

Istanbul Weekly vol.7-no.9

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年3月9日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：CHP、野党8党と2019年に予定される選挙の安全を協議。
 ユルドゥルム首相、エルヒュルマン「北キプロストルコ共和国首相」と会談。
- 経済**：ムーディーズ、トルコの格付けをBa2に格下げ。
 中央銀行、金利レート据え置き。
- 治安**：在トルコ・米国大使館がセキュリティー上の脅威を理由に休館。
 イズミル県で逃亡兵が警察官を刺殺。
- 軍事**：「オリーブの枝作戦」により、YPG戦闘員計2,612名を無力化。
 トルコ軍が「オリーブの枝作戦」で新型戦車防衛システムを導入予定。
- 社会**：結婚は減少、離婚は増加の傾向。
 長友選手、ガラタサライに完全移籍を希望。

政治

●ボズダー副首相、早期選挙の可能性を否定

1日、ボズダー副首相は、2019年11月に実施が予定されている大統領選の前倒し実施に関する憶測に関し、「前倒しの予定はない。」と述べ、早期選挙の可能性を否定した。さらに、同副首相は、AKPは早期選挙に向けた議論や作業を何ら行っていないと強調した。(3月2日付M紙14面)

●AKPから至福党に対する2019年大統領選での「連合」のアプローチ

1日、シェントプ国会憲法委員長は、カラモラオール至福党(SP)党首と会談した。会談では、主に2019年の大統領選に向けた党政党間の連合が協議された。会談後、カラモラオールSP党首は、「今のところ、我々の協議事項に(AKP等との)連合はない。」と述べ、AKP及びMHPの連合にSPが加わる可能性を否定した。(3月2日付M紙14面)

●CHP、野党8党と2019年における選挙対策等を協議

先月、AKPとMHPが2019年の大統領選に向けて政党間「連盟」を可能にする法案を国会に提出したことを受けて、3月2日から6日までの間、オゼルCHP院内総務率いるCHP代表団は、優良党を始めとする野党8党を訪問し、選挙対策等を協議した。8日、CHP代表団は、エリタシュAKP院内総務に対し、各党との協議結果をまとめた報告書を提出した。同報告書は、AKP及びMHPによって審議される予定。(3月4日付H紙22面他)



(写真は、3月2日付 HABERTURK インターネット版より)

【外交】

●エルドアン大統領、マクロン仏大統領と電話会談を実施

4日、エルドアン大統領は、マクロン仏大統領と電話会談を実施した。同会談で、シリア等における人道問題が取り上げられた。両首脳は、シリアの人道状況に関する国連安保理決議第2401号に従い、東グータにおける停戦の実施及び市民に対する人道援助実現に向けた首脳レベルの外交を緊密に継続していくことで合意した。(3月5日付H紙22面)

●ユルドゥルム首相、エルヒュルマン「北キプロストルコ共和国首相」と会談

7日、ユルドゥルム首相は、アンカラ市内においてトルコを訪問中のエルヒュルマン「北キプロストルコ共和国首相」と会談し、キプロス問題について協議した。ユルドゥルム首相は、記者団に対し、キプロスにおける平安と安定は、我々の優先事項であると述べ、「北キプロストルコ共和国」と緊密に協力していくと強調した。(3月8日付M紙21面)



(写真は、3月7日付 TGRTHABER より)

●エルドアン大統領、ローハニ・イラン大統領と東グータ問題等を協議

7日、エルドアン大統領は、ローハニ・イラン大統領と電話会談を実施した。会談で、主にシリアの最新状況、東グータにおける人道の状況や市民に対する人道支援が協議された。エルドアン大統領は、東グータにおける停戦実現のために、トルコ、ロシア及びイランが共に努力していく重要性を強調した。(3月8日付 M 紙 18 面)

経済

【マクロ経済】

●2月のトルコからEUへの輸出、24.6%増

1日、トルコ輸出業者会議(TIM)の発表によれば、2月の輸出額は対前年同月比14.8%増の129億米ドルで、トルコの最大の輸出相手である対EUは同24.6%増加した。輸出額の22%は自動車産業で28億米ドルに達し、衣料品(14億米ドル)、化学製品(13億米ドル)が続いた。(3月2日付 HDN 紙1面及び10面)

●1年を通じて製造業は成長

1日付のイスタンブール工業会議所(ISO)及びIHSマークイットの発表によれば、トルコの製造業購買者担当者指数(PMI)は1月の55.7から55.6に僅かに低下したが、50ポイント以上を維持。トルコの製造業の継続的な拡大は、生産量と新規注文の伸張に支えられ、雇用創出を生み出していると評価した。(3月2日付 HDN 紙10面)

●2月のインフレ率、10.26%

5日のトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、トルコの2月のインフレ率は前月の10.35%から微減の10.26%だった。年間で最も上昇幅が大きかったのは家具・家庭用品の15.66%で、交通の13.19%、衣料品の11.77%、外食費が11.53%、教育費10.88%が続いた。2月のコアインフレ率も前年同月と比べ微減したものの11.94%と依然として二桁台に留まった。(3月6日付 HDN 紙11面)

●ムーディーズ、トルコの格付けをBa2に格下げ

8日、国際的格付機関ムーディーズはトルコの格付けを「Ba1」から「Ba2」に格下げし、見通しを「安定的」とした。同機関は格下げに当たり、財政政策の有効性の低下及び中核的な経済構造改革の実行が遅れていることなど、制度面の強靱性が継続的に後退していること、政治的リスクが高まり、世界的に金利が上昇する中で、トルコの財政赤字と対外負債が拡大していることにより、外的要因によるショックが具体化するリスクが高まっていることの二つの理由を挙げた。(3月8日付 AA)

【経済政策】

●中央銀行、金利レートを据え置き

7日、トルコ中央銀行は金利レートを据え置き、物価圧力が緩和するまで金融引締め政策を続行すると発表し、インフレを抑制する意図を明らかにした。2月のインフレ率は10.26%と、過去14年間で最悪の12.98%を記録した昨年11月からは落ち着

いたものの、依然としてトルコ経済の主要な不安要素となっている。(3月8日付 HDN 紙10面)

【銀行】

●カタール商業銀行、オルタナティブ銀行に更なる資本投下を予定

6日、ジョセフ・アブラハム・カタール商業銀行(QBC)CEOは、2013年にQBCが買収したトルコのオルタナティブ銀行(旧名:A Bank)に対し、これまでのカタールの対トルコ投資としては最大規模となる10億米ドルの投資を行ったとし、更に3億米ドルの資本追加を計画していると発表した。(3月7日付 HDN 紙11面)

【自動車】

●2018年1-2月、国内の自家用車販売数は3.59%増

2日、自動車販売店協会(ODD)は、今年1-2月の自動車の販売は昨年同期比で0.25%減の8万2,085台と発表。自家用車の販売数は6万5,512台で、同3.59%増加した。一方で、軽商業車は同10.79%減の1万9,573台。自動車販売の83.5%は、ミニ、エントリー及びコンパクトに分類される税率の低い分類の車両であった。(3月2日付 HDN 紙インターネット版ほか)

【インフラ】

●財務省と欧州投資銀行、イスタンブールの鉄道に1.5億ユーロ融資

1日、トルコ財務省と欧州投資銀行(EIB)は、現在イスタンブールで進行中の巨大鉄道プロジェクトに関し1.5億ユーロの融資契約を締結した。財務省筋は、このローンはインフラ投資総局が実施するマルマライ計画(郊外路線改善のサブ計画及び電気機械システム等)の追加融資に当てられると語った。マルマライ計画の第一歩は2013年10月に開業した13.6キロメートルに及ぶトンネル部分で、トルコ・日本の企業共同体によって建設された。(3月2日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は、3月2日付 HDN 紙インターネット版より)

【労働】

●リマク・ホールディング会長「職長はエンジニアより人材不足」

1日、オズデミル・リマク・ホールディング(HD)会長は、ドゥンヤ紙のインタビューで、製造業の労働市場ではエンジニアよりも職長レベルの人材が不足していることを指摘。現在トルコ全土で進行中の都市病院プロジェクト(当館注:官民連携(PPP)による大規模国立病院建設計画)においても、医師よりも最新医療機器を扱う看護師が不足するとの懸念を表明した。(3月1日付 DUNYA 紙及び3月2日付 HDN 紙1面及び10面)

●年間12万人の女性が育児・介護のために離職

7日に発表されたトルコ起業ビジネス連盟(TURKONFED)の調査「企業社会における女性」によれば、年間12万人近くの女性が育児や高齢の家族のために離職していることがわかった。また、130万人の女性は育児のために就労できておらず、

仕事をしている女性は帰宅した後に平均 3.5 時間家事労働を行っている。トルコの女性の就業率は 2007 年の 23%から 2016 年には 32.4%へ上昇したが、いまだヨーロッパの平均 51.6%を下回っている(当館注:日本の 15~64 歳の女性の就業率は 66.0%、25~44 歳では 72.7%。総務省 2016 年「労働力調査」より)。(3月8日付 HDN 紙 1 面)

●トルコで初の女性鉄鋼労働者「女性にできないことはない」

7 日、ブルサのゲムリックにあるボルチェリク工場で、トルコの鉄鋼関連産業での初となる女性労働者が誕生した。昨年 4 月に 2,350 人から選出された 26 人の女性労働者が、今年 1 月からトレーニングに参加。募集人員は 19 名だったが、全員が 100 点満点中 99.5 点の好成績を収めたため、26 人全員が採用されることとなった。(3月8日付 HDN 紙 11 面)



(写真は、3月8日付 HDN 紙 11 面より)

【鉄鋼】

●業界団体:米国の鉄鋼関税の影響は甚大ではない

2 日、エキンジ・トルコ鉄鋼輸出業者協会(CIB)会長は、米国の鉄鋼関税の決定のトルコへの影響はそれほど大きくならないとの見方を示した。同会長は、トランプ大統領が抱いていた 3 案のうち、一つはトルコを含む 12 業者に 53%の関税を課すこと、二つ目は全ての業者に割当てを課すこと、三つ目が 25%の関税を課すことであり、最悪の事態ではなかったとコメントした。(3月2日付 HDN 紙インターネット版)

TOP STEEL EXPORTERS TO US

	PERCENT	\$BLN
CANADA	16.5	5,1
BRAZIL	13.5	2,4
KOREA	9.9	2,8
MEXICO	9.2	2,5
RUSSIA	8.3	1,4
TURKEY	5.7	1,2
JAPAN	5.0	1,7
GERMANY	4.0	1,7
TAIWAN	3.31	1,3
INDIA	2.20	0,7
TOP 10 TOTAL	-	20,9
TOTAL IMPORTS BY US	-	29,7

(図は、3月3-4日付 HDN 紙 10 面より)

●ゼイベキジ経済相:トルコと EU、米国の鉄鋼関税に共同で対抗を

6 日、ゼイベキジ経済相は、トルコと EU は、鉄鋼及びアルミニウムに対する米国の関税に対し、WTO で足並みを揃えたと述べた。トランプ米大統領は 1 日に輸入鉄鋼に 25%、アルミニウムに 10%の関税を課すと発表。また、ジェミル・エルテム大統領経済担当顧問は、米国への対抗措置として、米国からの綿花輸入に関税を課すと発言した。(3月7日付 HDN 紙 10 面)

【ショッピング・モール】

●無秩序なショッピング・モールの増加は商業活動に悪影響

4 日、パラドゥケン商工業者連合(TESK)会長は、ここ数年の急激かつ無秩序なトルコにおけるショッピング・モールの増加は、小売業者に深刻な影響を与えており、公平な競争のためには、週末のモールの閉店など、政府が何らかの対策を取るべきだと発言。また、オープンからわずか 10 年で閉業に追い込まれるモールは、資源の無駄使いであると批判した。44 の建設中のモールも含め、2020 年までにトルコには 445 のショッピング・モールが存在することになる。(3月6日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)

【通信】

●テリア社、アゼルテル社株を 2.2 億ユーロで売却

5 日、スウェーデンの通信事業者テリア社とトルクセルが合同で運営する Fintur 社は、アゼルテル社(アゼルバイジャンの通信業者アゼルセルの単独株主)の株式 51.3%を、アゼルバイジャン国営のアズインテレコム(Azintelecom)に売却することで合意した。売却価格は 2 億 2,170 万ユーロ。北欧とバルカン諸国に事業の絞り込みを進めるテリア社は、2015 年以来、7 か国にわたるユーラシア事業のうち 4 か国(ネパール、タジキスタン、ジョージア及びアゼルバイジャン)から撤退している。(3月6日付 HDN 紙 10 面)

【航空】

●航空技術フェスティバル、第三空港で開催

7 日、トルコ技術チーム財団(T3)は、同財団が主催する航空技術フェスティバル、別名「テクノフェスト・イスタンブール」が、第三空港の正式開業日である 10 月 29 日に先立つ 9 月 20 日から 23 日まで同新空港で行われると発表した。(3月8日付 HDN 紙 1 面及び 10 面)

治安

【ISIL 関係】

●NATO 報告書:2017 年中、ISIL が世界中で 4,600 件以上のテロを敢行

NATO の報告によると、ISIL は 2017 年に 4,600 件以上のテロ攻撃を敢行した。ISIL は領土を失ったが、強いイデオロギーは維持しており、今後、「ローンウルフ型テロ」は増加するが、以前の精錬された攻撃が行われていた頃と比較してテロによる死傷者は減少すると見られる。外国人戦闘員の NATO 加盟国への帰還者数は現在まで比較的少ないが、帰還者は少数であってもテロネットワークの強化や公共の安全の大きな脅威になる。NATO が ISIL 対策に重点を置いていた約 4 年間にアル・カーイダが静かにネットワークを再構築しており、シリア、イエメン、ソマリア、その他の北アフリカ諸国で存在感を増している。(3月2日付 HDN インターネット版)

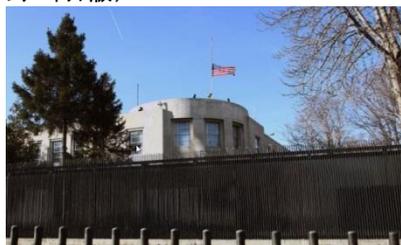


(写真は、3月2日付 HDN インターネット版より)

●**在トルコ米国大使館がセキュリティーの脅威を理由に休館**
4日、在トルコ米国大使館は、同館のホームページでセキュリティー上の脅威が存在することを理由に5日を休館すると発表し、自国民に対して注意喚起を行った(同大使館は、6日も休館し、7日から再開)。5日、治安機関は、サムスン県において対ISILオペレーションを実施し、同米国大使館に対する攻撃計画の容疑でイラク国籍の被疑者4名を拘束し、デジタル文書を押収した。(3月6日付HDNインターネット版)

●**アンカラにおける対ISILオペレーションで外国人容疑者12名を拘束**

5日、アンカラ検察庁は、アンカラにおいて警察が対ISILオペレーションを実施し、ISILメンバーのリクルート等の容疑で外国人容疑者12名を拘束したと発表した。(3月6日付HDNインターネット版)



(写真は、3月6日付HDNインターネット版より)

●**アダナ県においてISIL容疑者13名を拘束**

7日、治安機関は、アダナ県において在トルコ米国大使館に対するテロ脅威情報に関連する捜査を実施し、シリア国籍者を含むISIL容疑者13名を拘束した。5日のボズダー副首相の発言によれば、2011年から2018年までの間にトルコで1万2,538名のISIL容疑者が逮捕されている。(3月4日付S紙インターネット版)



(写真は、3月4日付S紙インターネット版より)

【FETO 関係】

●**アンカラ裁判所が元海軍兵士65名に終身刑の判決**

6日、アンカラ裁判所は、2016年に発生したクーデター未遂事件に関与したとして、当時海軍に所属していた兵士65名に対して終身刑の判決を下し、FETOが長期にわたって軍、警察及び司法機関に浸透し、国家を転覆させようとしていたと非難した。(3月7日付HDN紙3面)

【その他】

●**2017年中の非常事態宣言に関連する起訴数は5万7,679件**

2月28日、トルコ首相府は、2017年中の非常事態宣言及び同関連法令下における関連の起訴数は5万7,679件であったと発表した。2016年中の同宣言に関連した起訴数は1万5,053件であり、大幅に増加している。(3月4日付HDNインターネット版)

●**イズミル県で逃亡兵が警察官を刺殺**

6日、イズミル県ボルノヴァ区の検問所において、逃亡中であった兵士が職務質問を受けた際に警察官1名を殺害、他の警

察官1名を負傷させ、拘束された。(3月4日付S紙インターネット版)

●**イズミル市内のホテルで発生した火災により宿泊客4名が負傷**

7日、イズミル市内の「アリジャン」ホテルで火災が発生し、5階から飛び降りた女性2名及び煙を吸った他の宿泊客2名が負傷し、病院に搬送された。消防隊員によれば、ホテル5階のバッテリー充電器が爆発して火災が発生した可能性がある。(3月8日付HDNインターネット版)

軍事

●**トルコの防衛産業分野における輸出額は20億米ドル以上**

2日、ユルドゥルム首相は、過去15年間でトルコは防衛産業に350億米ドルの投資を行い、同分野における輸出額が20億米ドルを超えるに至ったと述べた。また、「オリーブの枝作戦」について、我々のオペレーションの範囲はアフリンだけに限定されないコメントした。(3月3日付HDNインターネット版)

●**「オリーブの枝作戦」により、YPG戦闘員計2,612名を無力化**

3日、軍は、1月20日に開始した「オリーブの枝作戦」により、これまでにYPG戦闘員2,612名を無力化したと発表した。また、ジャンクリ国防相は、トルコ兵41名とFSA戦闘員116名が殺害されたと発表した。(3月3日付HDNインターネット版)

●**トルコ軍が「オリーブの枝作戦」で新型戦車防衛システムを導入予定**

7日、ジャンクリ国防相は、現在進行中の「オリーブの枝作戦」に、国産の戦車防衛システム「PULUT」を導入すると発言した。同システムは、トルコの防衛企業アセルサンが開発したもので、過酷な自然環境下においても対戦車誘導ミサイルを検知して、回避することができる。(3月6日付HDNインターネット版)

社会

●**緑地や公園の真価**

街中の緑地や公園は憩いの場であると同時に災害時の避難場所であることを忘れてはならない。トルコ首相府災害緊急事態対応庁(AFAD)が行った2016年の調査によると、緊急時に集合し、必要な援助を供給する場所としての避難場所は市内に235か所あるが、専門家たちは、増え続ける人口を考えると、この2倍の数の避難場所が必要だと考えている。(3月2日付HT紙21面)



(写真は、市内にある避難場所の数(3月2日付HT紙21面より))

●**結婚減少、離婚増加の傾向**

トルコ統計庁(TUIK)の調査によると、2017年に結婚した夫婦の数は56万9,459組だったのに対し、離婚した夫婦の数は12万8,411組だった。前年に比べると結婚件数は4.2%減り、離婚件数は1.8%増加したことが分かった。(3月3日付HT紙9

面)

●市内の雨の被害状況

4日朝から降り始めた雨は市内の各地に被害をもたらした。パクルキョイ区のアタキョイ地区ではマンホールからあふれ出した水が高架橋下に溜り、通行不可能となった。エユップスルタン区では公園脇の壁が崩れ、駐車してあった5台の車が破損した。(3月5日付HT紙19面)



(写真は3月5日付HT紙19面より)

●市内7か所に緊急備蓄設置の必要性

セルハン・ドゥラン中東工科大学教授らは、イスタンブールで発生が予測される大地震に備え、事前に備蓄を設置する必要性について調査を行った。同教授らは、テントや医療用品、水などを備蓄する倉庫をヨーロッパ側に4か所、アジア側に3か所の計7か所に設置する必要があることを発表した。(3月6日付HT紙21面)



(写真は、3月6日付TAKVİM紙インターネット版より)

●長友選手、ガラタサライに完全移籍を希望か

インテルからガラタサライ・クラブに今季末までレンタル移籍中の長友選手が、同クラブへの完全移籍を望んでいると報じられた。同選手は「サポーター、スタジアム、イスタンブールが私を虜にした。」と語った。これを受け、同クラブは完全移籍のための準備を開始した。(3月6日付M紙インターネット版)



(写真は、3月6日付M紙インターネット版より)

●シシリ商業高校、授業続行

シシリ商業高校のすぐ脇で進められているショッピングモール建設工事に伴う校舎の安全性が懸念されていた中、5日、先週末の雨の影響で大規模な土砂崩れが発生した。生徒たちは他の校舎に移動し、授業は6日から再開された。(3月7日付HT紙21面)



(写真は、3月7日付HT紙21面より)

●変わらない女性への暴力

トルコでは女性への暴力が増え続けている。家族・社会政策省の発表によれば、2017年に身の安全のために公的に本名等を変えざるを得なかった女性は300人。また、同年に殺害された女性の数は409人に達した。このうち30人は離婚を希望したという理由で殺害された。(3月8日付HT紙24面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家債発行	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Inhlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.3.8 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	5件	0件	0件	0件	6件	0件	1件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 平成29年度領事サービス向上・改善のためのアンケート調査の結果 (03/05) **NEW**
- イズミル日本文化週間 [イズミルに日本の桜風] (報告) (03/02) **NEW**
- 日本国政府によるアリ・ニハット・キョクイート氏に対する「旭日中授章」の叙勲伝達式の開催 (報告) (03/02) **NEW**